

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 10/15 No. 2114

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

三菱地所 8802

◇国内総合不動産大手

五洋建設 1893

◇臨海部と海外に強みを持つゼネコン

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

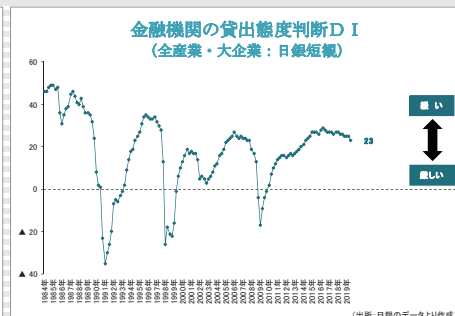
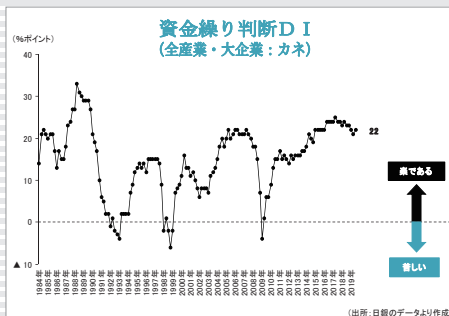
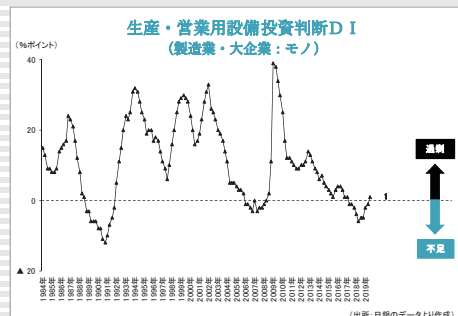
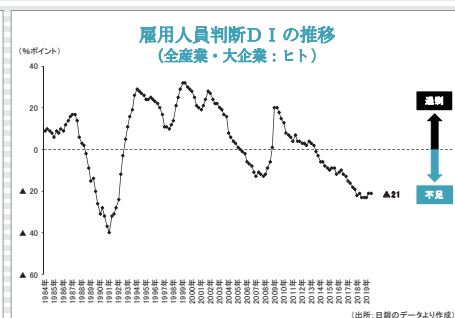
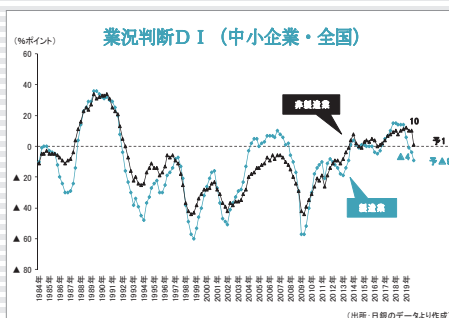
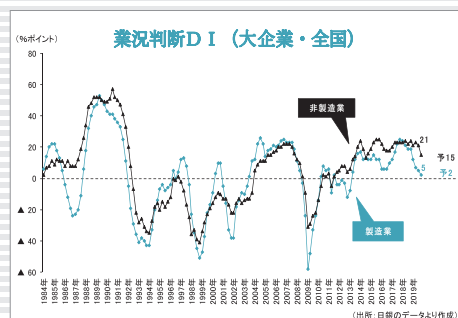
日銀短観、3四半期連続悪化

日銀が発表した2019年9月の日銀短観で、大企業製造業の景況感を示す業況判断DIは前回6月調査から2ポイント悪化し、プラス5となった。米中貿易摩擦等の影響を受け、3四半期連続で悪化し、2013年6月調査(プラス4)以来6年3ヶ月ぶりの低水準となった。一方、大企業非製造業の業況判断DIは6月調査2ポイント悪化のプラス21で、堅調な内需を背景に高水準にあるが、2四半期ぶりに悪化した。中小企業の業況判断DIは、非製造業がプラス10と横ばいだったものの、製造業はマイナス4と3ポイント下落。

3ヶ月の見通しを示す先行きの業況判断DIは大企業製造業がプラス2と3ポイント悪化し、非製造業もプラス15と6ポイント落ち込む。また、中小企業製造業の

先行き業況判断DIは5ポイント悪化のマイナス9で、中小企業非製造業はプラス1と9ポイント下落と大幅に低下。

雇用人員判断DI(全産業・大企業)はマイナス21となり、前回から横ばいだった。マイナスは人員不足を感じる企業の割合の方が高いことを表す。資金繰り判断DI(同)は前回調査から1ポイント上昇のプラス22、金融機関の貸出態度判断DI(同)は前回調査から2ポイント低下のプラス23であった。また、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備投資判断DI(製造業・大企業)は前回調査から2ポイント高のプラス1だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング (上位30)

2019年10月8日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	10月8日終値(円)	時価総額(億円)
3463	いちごホテルリート投資法人	6.62	14.78	130,600	332
3468	スターアジア不動産投資法人	6.09	18.09	120,600	651
3473	さくら総合リート投資法人	5.31	18.85	100,300	333
3451	トーセイ・リート投資法人	5.16	18.63	145,000	410
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.01	20.08	97,000	228
8963	インヴィンシブル投資法人	4.83	12.97	68,100	4,144
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.72	25.62	124,700	738
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.70	21.28	82,800	3,688
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.55	22.00	280,900	1,423
3470	マリモ地方創生リート投資法人	4.50	22.22	132,900	176
3488	ザイマックス・リート投資法人	4.45	19.78	139,400	311
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.37	22.90	145,300	725
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.31	25.87	142,100	441
3290	Oneリート投資法人	4.30	22.23	324,500	777
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.28	23.36	602,000	1,333
8979	スターツプロシード投資法人	4.28	23.52	211,600	536
3476	投資法人みらい	4.27	23.21	66,800	1,054
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.24	21.33	124,800	2,047
3292	イオンリート投資法人	4.21	24.38	145,100	2,713
8964	フロンティア不動産投資法人	4.16	24.48	482,000	2,497
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	3.95	25.33	140,800	364
8986	日本賃貸住宅投資法人	3.90	26.48	101,300	1,658
3296	日本リート投資法人	3.84	26.02	472,500	2,122
8968	福岡リート投資法人	3.84	26.04	189,600	1,506
8977	阪急阪神リート投資法人	3.81	26.26	166,300	1,154
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3.79	26.35	22,370	1,987
8953	日本リテールファンド投資法人	3.77	27.05	235,100	6,143
8975	いちごオフィスリート投資法人	3.72	26.18	114,700	1,754
8961	森トラスト総合リート投資法人	3.70	27.08	197,900	2,607
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.65	26.82	222,200	2,012

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

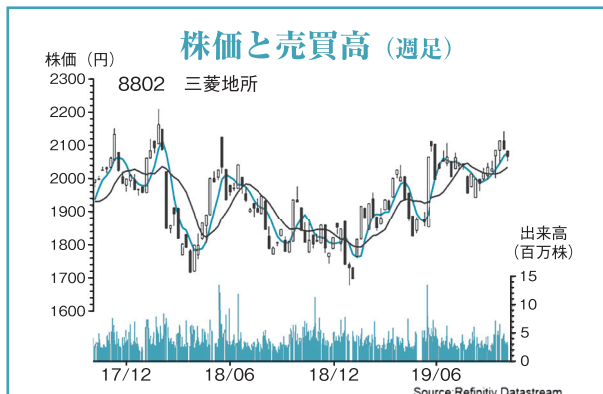
【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

三菱地所

8802



- 発行済株式数 1,391,174千株
- 株価(2019/10/4) 2,066.0円
- E P S 100.20円
- P E R (連) 20.6倍
- 高値(2019/9/26) 2,152.5円
- 安値(2019/1/4) 1,669.5円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,194,049	213,047	190,506	120,443	86.78	26.00
19/3	1,263,283	229,178	206,587	134,608	96.97	30.00
20/3予	1,360,000	230,000	207,000	137,000	100.20	31.00

国内総合不動産大手

同社は国内総合不動産大手で、膨大な不動産アセットや安心・信頼のブランド評価、社会・顧客・パートナーとのリレーションシップ、強固な財務基盤などの強みを持つ。

主力のビル事業では、東京・丸の内を中心に国内主要都市でオフィスビルの開発と運営管理を行っている。ビジネスエリアとして世界でも有数の企業集積を誇る丸の内エリアに約30棟のビルを保有している。保有型事業（ビルを開発してそこから賃貸収入を得る）と回転型事業（開発した物件を売却してキャピタルゲインを得る）、ノンアセット事業（ビルの運営・管理を中心とする）という3つの収益モデルで事業展開している。

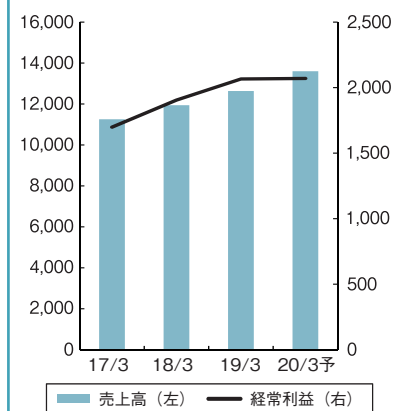
生活産業不動産事業は、商業施設・物流施設の開発・運営を中心に、オフィス、住宅、ホテル以外のアセットを扱う事業である。商業施設においては、国内トップクラスの集客力を誇る「プレミアム・アウトレット」ブランドで展開する郊外型アウトレットモール、「MARK IS」をはじめとする単館型のショッピングセンター、丸の内エリアを含む都心複合施設の3事業形態で展開。一方、物流施設では、「ロジクロス」シリーズを柱に、他社との共同開発も行い、ポートフォリオを拡大している。

住宅事業については、分譲住宅事業において約50年に及ぶ実績を持ち、新規開発だけでなく再開発事業や建替事業も手掛けるほか、販売、売買、賃貸仲介、管理など住宅に関わるあらゆるニーズに対応するバリューチェーンを構築している。また、人々のライフスタイルの多様化と中古住宅流通の拡大に合わせ、リフォーム事業およびリノベーション再販事業も強化している。

1970年代から取り組んでいる海外事業は、米国・英国での不動産賃貸・開発事業を行ってきた。近年は成長著しいアジアにおいても事業を展開しているほか、ヨーロッパ大陸にも進出している。

中期経営計画の目標値（営業利益：2200億円、ROA：3.5%程度、ネット有利子負債／EBITDA：8倍台半ば）は2019年3月期時点でクリアしており、最終年度（2020年3月期）も全目標値を上回る見通しである。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

五洋建設 1893

●発行済株式数 286,013千株
●株価(2019/10/4) 582円
●PER(連) 8.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	526,902	27,617	25,683	17,826	62.41	14.00
19/3	541,949	29,232	26,569	18,899	66.22	19.00
20/3予	580,000	30,500	29,500	19,500	68.34	20.00

◇臨海部と海外に強みを持つゼネコン

同社は臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターである。海上土木工事で培った技術力をベースに、国内外問わず、臨海部への経営資源の集中によって、安定した事業量と収益を確保することで、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターを目指している。また、国内土木、国内建築、海外建設の3部門でバランスのとれた事業ポートフォリオを形成している。

海外事業については、スエズ運河拡幅工事(1961~67、75~80)で本格的に海外進出し、近年ではシンガポール・香港を中心に東南アジアで大型埋立工事のみならず、シールドトンネルや高層建築、文化施設など地域の象徴となる建物に参画している。同事業の大半を占める東南アジアでは、港湾をはじめとする物流施設の建設やエネルギー関連施設など建設需要は堅調であり、受注も2006年度以降順調に推移している。

中期経営計画の最終年度となる2019年度は、当期純利益は6期連続の最高益更新を見込む。

ケネディクスレジデンシャルネクスト投資法人 3278

●発行済口数 907,458口
●株価(2019/10/4) 215,600円
●PER 28.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/7	7,097	3,439	2,842	5,416	7,036	4,026
19/1予	7,528	3,939	3,339	3,338	3,844	3,852
19/7予	7,578	3,839	3,254	3,253	3,742	3,753

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

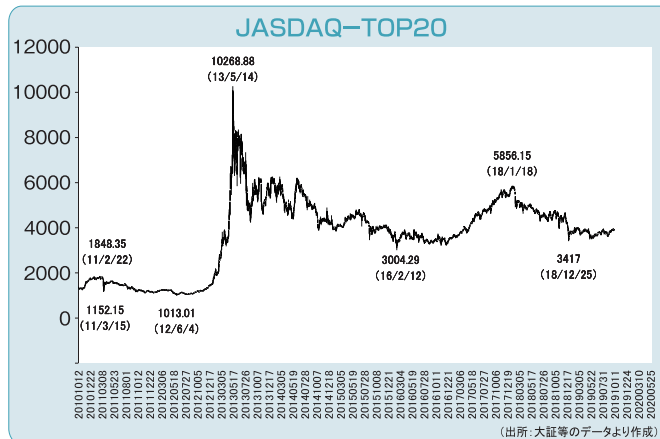
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅等の居住用施設を主要投資対象とする。2019年9月17日現在の保有物件は144件、取得総額2342億円で、地域別では東京経済圏が62.3%、地方経済圏が37.2%を占める。主な物件は、KDXレジデンス豊洲、KDXレジデンスた夙川ヒルズ、ツクイ・サンシャイン町田などである。

2020年1月期および2020年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4064円、4065円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の製造業景況感や雇用関連の指標が低調で、経済の先行きへの不安が膨らんだほか、米中懸念の高まり、円高ドル安進行などを受けて、日経平均株価は下落した。一方、内需株が多く外部環境の影響を受けにくいとみられる新興市場は小幅高となった。個別では、賃貸仲介事業の新会社を設立したシノケングループや、9月の既存店売上高が前年同月比10.6%増となった日本マクドナルドホールディングス、外国人人材受け入れ制度における「登録支援機関」の登録認定を受けた夢真ホールディングス、ブロッコリー、ベクター、ウエストホールディングスなどは上昇。半面、エン・ジャパンやクルーズ、セブテーニ・ホールディングス、ユビキタスAIコーポレーションなどは下落。

主な指数	9/20終値	10/7終値	騰落率
日経平均株価	22,079.09	21,375.25	-3.2%
日経ジャスダック平均株価	3,369.97	3,390.96	0.6%
JASDAQ-TOP20	3,876.83	3,919.76	1.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/20終値	10/7終値	騰落率 %	概算時価総額 10/7(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,274	1,339	5.1%	365	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,038	992	-4.4%	128	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	897	926	3.2%	730	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	293	309	5.5%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,090	5,450	7.1%	7,246	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,096	1,204	9.9%	105	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,800	2,784	-0.6%	2,111	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	644	618	-4.0%	65	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	803	798	-0.6%	260	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	997	992	-0.5%	411	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	340	326	-4.1%	453	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,474	2,513	1.6%	1,447	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,039	2,047	0.4%	113	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,340	4,025	-7.3%	2,001	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,490	4,620	2.9%	4,450	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,520	3,450	-2.0%	2,767	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	839	837	-0.2%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,485	1,430	-3.7%	383	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	893	868	-2.8%	323	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	915	1,073	17.3%	390	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工（6258）を構成銘柄から除外、シノケングループ（8909）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2019年10月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4691	東2・名2	ワシントンホテル	1,800,000	—	270,000	10/1-10/7	10/18
7682	JQ・名2	浜木綿	310,000	158,000	70,200	10/1-10/7	10/18
7072	東マ	インティメート・マージャー	260,000	—	39,000	10/4-10/10	10/24
4477	東マ	BASE	522,600	6,704,800	1,084,100	10/9-10/16	10/25
4880	東マ	セルソース	480,000	—	72,000	10/8-10/15	10/28
7073	東マ	ジェイック	71,500	71,500	21,400	10/10-10/17	10/29
4251	東2	恵和	1,500,000	483,000	297,400	10/11-10/18	10/30
7683	東マ	ダブルエー	700,000	200,000	135,000	10/15-10/21	11/1

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1992	JQ	神田通信機	2019/10/31	1 → 3
3038	東1	神戸物産	2019/10/31	1 → 2
3854	東1	アイル	2019/10/31	1 → 2
4430	東2・名2	東海ソフト	2019/10/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2026年10月30日満期(7年債)

メキシコ・ペソ建社債

利率／年(課税前)

6.38 %

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じる
メキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売 出 期 間

2019年10月1日(火)～10月29日(火)

売 出 要 項

発 行 体	： クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	売 出 期 間	： 2019年10月1日～2019年10月29日
利 率	： 年6.38%(メキシコ・ペソベース課税前)	発 行 日	： 2019年10月30日
売 出 価 格	： 額面金額の100.00%	受 渡 日	： 2019年10月31日
償 還 価 格	： 額面金額の100.00%	償 還 日	： 2026年10月30日
お申込単位	： 額面10,000メキシコ・ペソ以上、 10,000メキシコ・ペソ単位	利 払 日	： 毎年4月30日および10月30日(年2回)
		初回利払日	： 2020年4月30日
		最終利払日	： 2026年10月30日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円(税抜))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年10月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。